

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	行政情報や市民活動の取組等をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行い、広く活用する。		主たる内容	○「ビデオ広報刈谷」の製作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「刈谷市ニュースサーバー」の運用（㈱キャッチネットワークのニュースの編集、ホームページで月8本公開）による市のニュース映像公開				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和63年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・ビデオ広報刈谷 No. 84「歴史と未来が輝くまち 市制65周年記念」 No. 85「水害に備えて」 No. 86「歴史の小径」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 87「夢と学びの科学体験館」 No. 88「歴史の小径」 No. 89、No. 90「刈谷映像アーカイブ」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 91「歴史の小径」 No. 92「スポーツ事業」 No. 93「刈谷ハイウェイオアシス」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 94「刈谷城盛上げ隊」 No. 95「刈谷市立刈谷特別支援学校」 No. 96「男女共同参画社会」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信	
成果		・ビデオ広報の配布・貸出しを通じて、市政の啓発や、市民参加意識の向上に寄与した。 ・刈谷市ニュースサーバーにより映像を効果的に利用し、定期的に市内の出来事を市民へ発信することができた。							
課題		・地区、市民活動団体での利用の促進 ・利用を推進する市民へのビデオ広報自体の広報活動の強化							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）		1,611	2,120	4,032	2,300	2,500		
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）		—	70.8	—	76.9	83.0		
他市との比較検証	・碧海5市では刈谷市と安城市がビデオ製作事業を実施（広報撮影映像等の動画配信は刈谷市、碧南市、安城市が実施）								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,010	6,010	6,010	6,010	合計	6,009,984 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,009,984 円	
		一般財源	6,010	6,010	6,010	6,010			
	職員人件費 ②		3,917	1,407	1,396	1,404			
	総事業費（①+②）		9,927	7,417	7,406	7,414			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	映像ならではのわかりやすさを活かして、広報紙のような文字を中心とした広報に加え、市のメッセージや情報、行事などを広く市民に周知できると考えている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	公共施設や行事等での放映に加え、YouTube等を活用して広く視聴できる環境を整え、効率化を図っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	市の施策や行事、新設の公共施設などを紹介するもので市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	特定の場所に限定されず、インターネットを介して広く視聴可能な環境を整えており、市の情報発信として一定の効果があるものとする。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	<ul style="list-style-type: none"> 「ビデオ広報刈谷」については各課の要望を広く受け付け、より有効に活用できる作品を製作していく。そのため担当課から要望を受ける際に、製作したビデオをどのように使うかをより精査する。また、YouTubeのように広く市民が視聴できる放映方法を積極的に採用していく。 刈谷市ニュースサーバーはアクセス数などにより最適な配信頻度や活用方法を検討し、市の情報発信としてより効果的な番組を選択していく。 				

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	広報広聴係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力在市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○かつなりくん新作イラスト作製 ○啓発用印刷物作製 ○かつなりくん着ぐるみの運用 ○イベント出演によるPR活動				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発 定住促進PRサイトの作製 各種イベントへの出演 JIMOキャラ総選挙エントリー 1位 世界キャラクターさみっと in 羽生への出展 かつなりくん新作イラスト及びLINEスタンプ作製 		<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 刈谷市PRビデオ製作 JIMOキャラ総選挙関係によるPR（前年1位として出演） ご当地キャラ博 in 彦根等への出展 かつなりくん新作イラスト作製 		<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ご当地キャラ博 in 彦根等への出展 かつなりくん新作イラスト及びLINEスタンプ第2弾作製（318個売上） 		<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 かつなりくん新作イラスト作製 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 東海3県の地方自治体及び観光協会、商工会などが保有するキャラクターが参加した中日新聞社主催JIMOキャラ総選挙2015において1位となったことから、歴代優勝者として毎年新聞やHPなどに掲載され、市内外に対してPRができた。またその実績から、認知度も高まった。 多くの団体からイベント等への参加要請があり、参加したイベントを盛り上げまちの活性化に寄与することができた。各方面からイベント等への参加要請があり、出演目的の見極め等が必要である。 								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		キャラクター使用申請累計件数（件）				179	210	236	250	280
活動指標		かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）				121	64	53	70	80
他市との比較検証		中日新聞社主催JIMOキャラ総選挙2015 知立市 ちりゅっぴ 2位 / 豊明市 のぶながくん 15位 碧南市 しょうぶー 16位								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,465	4,835	1,855	2,445	合計 1,855,210 円			
	財源	特定財源	2,573	32	0	0	報償費	200,000 円		
		一般財源	3,892	4,803	1,855	2,445	需用費	1,340,810 円		
	職員人件費 ②		6,659	4,064	3,877	3,900	役務費	86,400 円		
	総事業費（①+②）		13,124	8,899	5,732	6,345	委託料	216,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治体の知名度向上や魅力発信は定住促進につながるもので、活力ある地域づくりのために必要な取組と考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	イベント等では、ボランティアにも協力をいただきながら、効率的に事業を推進していると考ええる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	自治体の知名度向上や魅力発信の一つとして、マスコットキャラクターを活用した情報発信は一定の効果があるものとする。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	親しみやすいキャラクターとして、子どもや若い世代にも浸透することができており、知名度向上・魅力発信には一定の効果があるものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 定住促進用パンフレットとして作成しているPR冊子を更新・増刷し、各種イベントでの配布や配布場所等を検討し市内外へ設置していただくよう働きかける。 マスコットキャラクターかつなりくんは、刈谷城築城480年記念事業のPR時から広く市民に受け入れられており、小さな子ども達も刈谷市に愛着を持ってもらえるきっかけ作りとしての役割を十分に果たしているものとする。今後も市内の幼稚園、保育園、小中学校をはじめとする若い世代をターゲットに、市内外への積極的なPRを通じて、定住促進のPRにつなげていく。 					

会計名 一般会計			市民だより作成事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	1	2					担当係	広報広聴係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	広報紙「市民だより」を毎月2回発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。				主たる内容	広報紙「市民だより（毎月1日号・15日号）」の発行、全戸配布 （仕様）2色刷り、一部4色刷り （発行部数）61,500部×24回		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	昭和25年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各59,300部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各60,600部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り5.8ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り3.3ページ・その他2色刷り）の2回各61,500部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各61,500部発行し、全戸に配布する。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開する	
成果		・旬の話題が親しみやすく伝わるような表紙を作成し、開きたくするような広報紙の作成に努めた。							
課題		・締切日などのルールの徹底を図り、スケジュールどおりに作成する。 ・記事の修正漏れなど人為的ミスが見られたため、防止策を徹底する。 ・記事の取捨選択、簡潔な文章作成に努め、より見やすい広報紙を作成する。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う割合（％）				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
他市との比較検証	・刈谷市 月2回 平均23.75P 0.63円/1P ・碧南市 月2回 平均26.00P 0.67円/1P ・高浜市 月2回 平均20.00P 0.68円/1P		・知立市 月2回 平均21.50P 1.27円/1P ・安城市 月2回 平均20.60P 1.64円/1P						
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		30,199	28,282	27,013	38,710	合計	27,013,139 円	
	財源	特定財源	3,593	3,240	3,240	671	報償費	35,000 円	
		一般財源	26,606	25,042	23,773	38,039	需用費	24,317,979 円	
	職員人件費②		11,360	12,504	11,244	11,309	委託料	2,660,160 円	
	総事業費（①+②）		41,559	40,786	38,257	50,019			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0		広告料収入				
	31年度以降の事業費見込		0						

会計名		広報板設置事業				担当部	企画財政部	
一般会計						担当課	広報広聴課	
款	項					目	担当係	広報広聴係
2	1	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	情報共有					
		施策の内容	広報・広聴の充実					
	目的	広報板を設置し、それぞれの地域に適した きめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知 する。		主たる内容	広報板の新規設置 (寸法) H=2.25m L=2.15m (掲示面) 0.915m×1.825m アクリル板引戸付き (支柱) 角100mm			
	位置 づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画
		<ul style="list-style-type: none"> ・ついで公園から長辻公園へ移設。 ・板倉会館の広報板を新型に更新。 ・かりがね公園に新設。 		<ul style="list-style-type: none"> ・野田新町公園、清池公園、一ツ木公園、大久屋広場、伊勢倉児童遊園に新設。 ・老人いこいの家からじない公園に移設。 		<ul style="list-style-type: none"> ・高松公園、富士見公園、五軒屋公園、西屋敷児童遊園に新設。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地区からの要望に基づき、5基程度を設置予定。
成果		広報板の設置により、地域のよりきめ細かな情報の場を提供した。						
課題		地区の要望に応え、広報板の新規設置に努める。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
活動 指標	ポスター等掲示依頼件数（件）		27	19	15	25	25	
指標								
他市との 比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		745	1,620	1,285	1,704	合計	1,285,200 円
	財 源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,285,200 円
		一般財源	745	1,620	1,285	1,704		
	職員人件費 ②		1,567	203	310	312		
	総事業費 (①+②)		2,312	1,823	1,595	2,016		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称		
29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0						

会計名			市勢要覧等作成事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷市の市政概要をはじめ統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。			主たる内容	「市勢要覧」の発行			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和25年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・市勢要覧 日本語600部 ・私たちのまちかりや 日本語7,000部 ・暮らしのガイドブック 日本語5,000部 英語500部 中国語500部 ポルトガル語400部 タガログ語400部		・市勢要覧 日本語600部 ・暮らしのガイドブック 企業との協働により70,000部を発行し、全戸配布した。（広告掲載により発行費用企業負担）		・市勢要覧 日本語600部		・市勢要覧 日本語600部	
成果		市勢要覧を配布することにより、市の概要や施策などに関する市民の理解に寄与した。							
課題		年度毎に部分的な更新を行ってきたことにより、表記や文言など細かな差異があるため、統一化を図っていく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		市勢要覧配布部数（冊）			1,504	577	288	500	1,500
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）			—	70.8	—	76.9	83.0
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		4,493	1,717	1,717	1,718	合計	1,717,200円	
	財源	特定財源	6	1	1	13	委託料	1,717,200円	
		一般財源	4,487	1,716	1,716	1,705			
	職員人件費②		392	391	388	390			
	総事業費（①+②）		4,885	2,108	2,105	2,108			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		冊子等頒布収入			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			インターネット情報発信事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	広報広聴課		
2	1	2					担当係	広報広聴係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。			主たる内容	○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新 ○刈谷市ホームページ全般運用保守 ○刈谷市ホームページ機器借上げ ○刈谷市ホームページ作成用機器借上げ				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成10年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・YouTube動画数 148件 アクセス数 26,007件 ・バナー広告収入 5,925,312円 ・研修2回開催 (操作研修入門編48人、操作研修中級編32人)		・YouTube動画数 155件 アクセス数 30,473件 ・バナー広告収入 3,912,360円 ・研修4回開催 (操作者研修76人)		・YouTube動画数 162件 アクセス数 29,249件 ・バナー広告収入 3,458,764円 ・研修4回開催 (操作者研修70人)		・YouTube動画数 170件 アクセス数 30,000件 ・バナー広告収入 (当初予算額) 2,332,800円 ・研修の開催 (操作者研修約100人)		
成果		・刈谷市ホームページトップページの月平均アクセス数84,573件（平成29年度） ・ウェブアクセシビリティ研修、操作者研修を行い、全庁的な意識の統一を図った。								
課題		・操作者研修の開催時期を年度当初に実施できるようにする。 ・各課において更新されたページの様式の統一化を図る。 ・SNSの効果的な活用を検討し、アクセス数増加を目指す。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標	刈谷市ホームページ年間アクセス数（件）				13,369,908	12,055,583	11,762,140	14,500,000	14,500,000	
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）				—	70.8	—	76.9	83.0	
他市との比較検証	各市のトップページの月間アクセス数（平成29年度） 刈谷市 84,573件／月 安城市 54,977件／月 知立市 17,845件／月 高浜市 10,856件／月 碧南市 17,000件／月									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費①	3,640	4,223	4,709	3,932	合計	4,709,040円			
	財源	特定財源	3,640	3,912	3,459	2,332	委託料	496,800円		
		一般財源	0	311	1,250	1,600	使用料及び賃借料	4,212,240円		
	職員人件費②	3,525	2,141	3,567	3,588					
	総事業費（①+②）	7,165	6,364	8,276	7,520					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0		広告料収入					
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名			総合式典開催事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	秘書係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	本市の発展に貢献し、功績顕著な者を表彰することにより市民の意識を高め、もって市政の向上を図る。			主たる内容	式典の開催 ※刈谷市では、市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催している。周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	被顕彰者をはじめ市内公職者など		事業期間	昭和51年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		※市制施行65周年記念式典 開催日 5月21日（木） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 140人・42団体 前年度事業報告 刈谷偉人伝上映 参加者数 約700人		※総合式典 開催日 5月24日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 173人・20団体 前年度事業報告 刈谷偉人小伝上映 参加者数 約650人		※総合式典 開催日 5月30日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 128人・18団体 前年度事業報告 刈谷偉人小伝上映 参加者数 約600人		※総合式典 開催日 5月22日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 172人・24団体 前年度事業報告 刈谷偉人小伝上映 参加者数 約800人	
成果		平成22年度から会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		式典参加者数（人）			700	650	600	800	800
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		2,764	2,871	1,965	2,389	合計 1,964,754 円		
	財源	特定財源	0	2	0	0	報償費	936,732 円	
		一般財源	2,764	2,869	1,965	2,389	需用費	387,980 円	
	職員人件費②		3,134	3,126	3,102	3,120	委託料	458,352 円	
	総事業費（①+②）		5,898	5,997	5,067	5,509	使用料及び賃借料	181,690 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			専任統計調査員事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	1					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市専任統計調査員設置要綱に基づく専任統計調査員を確保し、統計調査の円滑化を目指す。				主たる内容	○専任統計調査員の確保に関する費用		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱							
	対象者	刈谷市専任統計調査員			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
登録者数		57人	登録者数	63人	登録者数	58人	登録者数	53人	
成果		各種統計調査に必要な調査員及び指導員を確保できた。							
課題		年齢や家庭事情を理由に退任する調査員が増加傾向にあり、登録者数が前年度減となった。今後も調査員の高齢化が進み退任者の増加が予想されることから、調査経験者の中から適性や将来的継続性を考慮しながら次代を担う統計調査員の確保・育成に努めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		登録者数（人）			57	63	58	53	55
指標									
他市との比較検証		平成29年度登録者数 碧南市70人 安城市72人 知立市31人 高浜市25人							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		23	25	20	35	合計	20,300 円	
	財源	特定財源	16	19	18	35	需用費	20,300 円	
		一般財源	7	6	2	0			
	職員人件費 ②		94	94	93	94			
	総事業費（①+②）		117	119	113	129			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		統計調査員確保対策委託金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			工業統計調査事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	統計係		
2	5	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。				主たる内容	○調査対象 製造業に属する市内事業所 ○調査事項 従業員数、製造品出荷額等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	統計法、工業統計調査規則							
		対象者	市内製造業者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		26年調査の調査票未提出事業所に対する督促		平成29年調査の準備事務		調査対象：585事業所 調査期日：平成29年6月1日 調査員：19人 指導員数：2人		調査対象：製造業事業所 調査期日：平成30年6月1日 調査員：18人 指導員：2人		
成果		経済産業省の基準に従い、適切に調査を実施した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		5	5	84	133	合計	84,316円		
	財源	特定財源	1	4	78	133	賃金	53,176円		
		一般財源	4	1	6	0	旅費	10,200円		
	職員人件費②		55	117	1,939	1,950	需用費	2,940円		
	総事業費（①+②）		60	122	2,023	2,083	役務費	18,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		工業統計調査委託金（県）						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			住宅・土地統計調査事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住宅及び居住世帯等の実態を明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。			主たる内容	平成30年10月1日現在で行う本調査に向け、単位区設定事務を行う。 ○対象調査区 総務大臣が指定した216調査区 ○調査事項 調査区内の住戸数 単位区境界の設定			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、住宅・土地統計調査規則						
		対象者				事業期間	昭和23年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		_____		【単位区設定】 調査対象：総務大臣が指定した216調査区 設定期日：平成30年2月1日 指導員：20人		【本調査】 調査対象：指定単位区内から抽出された世帯 調査期日：平成30年10月1日 調査事項：世帯構成、床面積、建築時期等 調査員：78人 指導員：15人	
成果		総務省統計局の基準に従い、適切に単位区設定図を作成した。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	55	633	合計	55,130 円	
	財源	特定財源	0	0	52	633	賃金	26,588 円	
		一般財源	0	0	3	0	旅費	3,400 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,714	5,460	需用費	17,142 円	
	総事業費（①+②）		0	0	2,769	6,093	役務費	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		住宅土地統計調査委託金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			経済センサス事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的とする。				主たる内容	○調査区地図及び台帳の管理		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、経済センサス活動調査規則						
		対象者	市内事業者			事業期間	平成21年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		調査区の管理及び平成28年6月1日現在で実施される経済センサス-活動調査の準備		【活動調査】 調査対象：5,841事業所 調査期日：平成28年6月1日 調査員：59人 指導員数：4人		・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正		・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 ・平成31年基礎調査の準備	
成果		経済産業省の基準に従い、適切に地図及び台帳の修正を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		179	604	8	40	合計	8,050 円	
	財源	特定財源	150	603	7	40	需用費	7,050 円	
		一般財源	29	1	1	0	役務費	1,000 円	
	職員人件費 ②		313	10,160	310	624			
	総事業費（①+②）		492	10,764	318	664			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		経済センサス委託金（県）			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			就業構造基本調査事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。				主たる内容	○調査対象 総務大臣が指定した調査区内から抽出された世帯 ○調査期日 平成29年10月1日現在 ○調査事項 氏名、性別、就業状況等		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、就業構造基本調査規則						
		対象者	抽出調査			事業期間	昭和31年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		_____		調査対象：18調査区から抽出された世帯 調査期日：平成29年10月1日 調査員：18人 指導員：2人		_____	
成果		総務省統計局の基準に従い、適切に調査を実施した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	161	0	合計	160,649円	
	財源	特定財源	0	0	153	0	賃金	37,224円	
		一般財源	0	0	8	0	報償費	46,872円	
	職員人件費②		0	0	3,877	0	旅費	4,100円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,038	0	需用費	38,453円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費			0	就業構造基本調査委託金（県）					
31年度以降の事業費見込			0						

会計名		商業統計調査事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	統計係	
2	5					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	商業を営む事業所の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			主たる内容	○平成30年調査の準備事務			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、商業統計調査規則						
	対象者	卸売業・小売業を営む事業所			事業期間	昭和27年度～平成29年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		商業集積地情報等の整理・確認		_____		経済産業省の指示で平成30年調査が中止になったため、準備事務も執行せず。		_____	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		16	0	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	11	0	0	0			
		一般財源	5	0	0	0			
	職員人件費 ②		86	0	0	0			
	総事業費（①+②）		102	0	0	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							